

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 TOTO株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 5332 URL <http://www.toto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 本多 一秀

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 093-951-2105

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	96,861	△12.2	△3,098	—	△2,949	—	△3,938	—
21年3月期第1四半期	110,285	—	791	—	1,250	—	△2,621	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.37	—
21年3月期第1四半期	△7.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	379,844	188,075	48.2	528.38
21年3月期	388,645	184,893	46.4	520.36

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 183,015百万円 21年3月期 180,242百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	220,000	△5.9	△1,500	—	△2,000	—	△4,000	—	△11.55
通期	455,000	△2.0	6,500	△1.0	6,000	1.1	2,000	—	5.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は【定性的情報・財務諸表等】4. その他(5ページ)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は【定性的情報・財務諸表等】4. その他(5ページ)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	371,662,595株	21年3月期	371,662,595株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	25,289,998株	21年3月期	25,280,760株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	346,377,354株	21年3月期第1四半期	346,534,748株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月30日発表の連結業績予想の修正は行っていません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(4ページ)をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機による急激な景気後退から底入れの兆しが一部見られましたが、企業収益の大幅な減少に加え、雇用・所得環境も急速に悪化するなど、未だ、予断を許さない状況が続いております。

国内住宅設備業界につきましては、新設住宅着工戸数が大幅に減少するとともに、増改築需要も消費者マインドの低下により低調に推移するなど、きわめて厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、国内では全国ショールームに加え工場やアフターサービスの現場などあらゆるお客様との接点を活用し、全社一丸となってリモデル需要の喚起・創造に取り組むとともに、海外ではグローバル5極体制（日本、米国、中国、アジア・オセアニア、欧州）の早期確立を目指して、欧州、アジア・オセアニア地域での基盤強化を推進しました。

しかしながら、当第1四半期の業績は、世界的な景気後退による需要の大幅な減少を受け、国内外ともに厳しい状況が続いたことにより、連結売上高は9億6千8百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。また、利益面では、需要構造の急激な変化に対応する為、前期に引き続き投資の圧縮や費用の抑制、在庫削減などグループをあげて取り組みましたが、連結営業損失は3億9千8百万円（前年同四半期は営業利益7億9千1百万円）、連結経常損失は2億9千4百万円（前年同四半期は経常利益1億2千万円）、連結四半期純損失は3億9千3百万円（前年同四半期は四半期純損失2億6千1百万円）となりました。

（セグメント別の状況）

当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

（単位：億円）

	建築用設備機器			計	その他	計	消去又は全社	連結
	レストルーム	バス・キッチン ・洗面	その他					
（売上高）								
平成21年3月期 第1四半期	461	554	55	1,071	57	1,128	(26)	1,102
平成22年3月期 第1四半期	414	479	60	953	34	987	(19)	968
<増減率>	△10.2%	△13.6%	7.7%	△11.0%	△40.4%	△12.5%		△12.2%
（営業損益）								
平成21年3月期 第1四半期	47	△3	△2	41	2	43	(35)	7
平成22年3月期 第1四半期	27	△16	△2	7	△2	5	(36)	△30
<増減率>	△43.5%	—	—	△82.0%	—	△87.8%		—

当第1四半期連結会計期間から配賦基準を見直しております。前第1四半期連結会計期間におけるセグメントを本年の配賦基準に置き換えた場合の影響額は次のとおりです。

（単位：億円）

	建築用設備機器			計
	レストルーム	バス・キッチン ・洗面	その他	
（営業損益）				
平成21年3月期 第1四半期 旧基準	58	△13	△3	41
平成21年3月期 第1四半期 新基準	47	△3	△2	41
<増減率>	△17.5%	—	—	—

（1）建築用設備機器

<レストルーム商品>

レストルーム商品につきましては、世界初の洗浄技術「ハイブリッドエコロジーシステム」を搭載し、従来品を上回る節水・静音・洗浄性能を兼ね備えたウォシュレット一体形高級便器「ネオレストハイブリッドシリーズ」や、便

座を使用しない時の無駄な放熱を抑え、大幅な省エネを実現した温水洗浄便座「アプリコット」（本年2月発売）を中心に、より快適で地球環境にやさしいトイレ空間を積極的に提案し、リモデル需要の掘り起こしを推進しました。

このような活動を展開しましたが、新築売上の低迷が続いたことに加え、リモデル売上也伸び悩んだことによりレストルーム商品の売上高は前年同期を下回りました。

今後は、「ハイブリッドエコロジーシステム」をさらに進化させ、国内最少の4.8L洗浄を可能にした新「ネオレストハイブリッドシリーズ」を本年8月に投入し、4.8L洗浄便器の世界標準化を目指して拡販活動を積極的に展開していきます。

<バス・キッチン・洗面商品>

戸建用システムバスルームにつきましては、最高級ブランド「スプリノ」や基本性能をしっかり備えた新シリーズ「サザナ」を中心に積極的に販促活動を展開しました。

システムキッチンは、豊富な品揃えを誇る高級システムキッチン「キュイジア」を核に全国のショールームを基点とした提案力強化によるリモデル需要獲得に取り組みました。また、お求めやすさを追求したシステムキッチン「スタイルF」にシンプルなデザインと基本機能を併せ持った「シンプルモードプラン」を本年4月に追加し、多様化するお客様のライフスタイルに合わせた商品力強化を図りました。

洗面空間については、本年2月に大容量キャビネットを搭載し収納性を向上させた洗面化粧台「オクターブ」を発売し、順調に売上を伸ばしています。

このような活動を展開しましたが、住宅着工戸数の低迷による新築関連売上の減少を挽回するまでにはならず、バス・キッチン・洗面商品の売上高は前年同期を下回りました。

<その他商品>

福祉機器が堅調に推移したことにより売上高は前年同期を上回りました。

(2) その他

静電チャック、光フェールル、大型精密セラミック部品などのニューセラミック製品や光触媒の分解性や親水性を応用した生活用品などが低迷したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ、88億1百万円減少いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金の減少83億4千2百万円であります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、119億8千3百万円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少54億9千3百万円、未払費用の減少48億2千3百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の第1四半期末残高が、前連結会計年度末の438億6千5百万円に比べ、46億7千1百万円減少し、391億9千4百万円となりました。この主な内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが22億9百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが20億3千2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが13億9千万円の支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、投資抑制や所得・雇用環境の悪化による消費者マインドの低下により、住宅減税などの景気対策の効果も限定的なものと予想され、今後も極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは、本年7月に、2017年（創立100周年）に向け、国内・海外および新領域事業を柱とする長期ビジョン「TOTO Vプラン 2017」を策定し、真のグローバル企業を目指してグループを挙げて取り組みを開始しました。今後はこの長期ビジョン実現に向け、国内住設事業につきましては、当社独自の環境配慮型商品の普及促進などにより、リモデル戦略をさらに加速させるとともに、生産面での抜本的コスト構造改革を断行します。また、海外事業につきましては、超節水・高洗浄便器やウォシュレットなどの生活文化を徹底訴求するとともに、M&Aも視野に入れた事業拡大に積極的に取り組みます。さらに、新領域事業については、光触媒を用いた空気浄化技術やSOFC発電ユニットなど、今後成長が期待される分野の事業展開を加速させる一方、生活用品事業を来年3月末をもって撤退するなど選択と集中を推進し、ハイドロテクト、燃料電池、セラミックの3事業の強化を図ります。

連結業績予想につきましては、現時点で平成21年4月30日の平成21年3月期決算発表時に公表しました計画から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,994	35,251
受取手形及び売掛金	64,303	72,645
有価証券	10,500	11,000
商品及び製品	33,163	33,653
仕掛品	11,448	10,264
原材料及び貯蔵品	11,730	12,004
その他	11,271	13,511
貸倒引当金	△589	△641
流動資産合計	171,822	187,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,482	55,186
土地	39,512	39,533
その他（純額）	37,951	38,447
有形固定資産合計	132,946	133,168
無形固定資産		
のれん	526	557
その他	12,731	12,761
無形固定資産合計	13,258	13,319
投資その他の資産		
投資有価証券	34,513	28,787
その他	27,973	26,327
貸倒引当金	△670	△646
投資その他の資産合計	61,817	54,468
固定資産合計	208,021	200,955
資産合計	379,844	388,645

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,291	51,784
短期借入金	50,625	49,838
未払法人税等	884	1,782
製品点検補修引当金	667	1,089
事業再編引当金	124	—
その他	36,619	42,293
流動負債合計	135,212	146,789
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,046	5,051
退職給付引当金	39,848	40,369
その他	1,660	1,541
固定負債合計	56,556	56,962
負債合計	191,768	203,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,504	29,504
利益剰余金	138,651	144,322
自己株式	△14,461	△14,456
株主資本合計	189,273	194,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	△5,006
繰延ヘッジ損益	28	—
為替換算調整勘定	△6,508	△9,701
評価・換算差額等合計	△6,258	△14,707
新株予約権	221	221
少数株主持分	4,838	4,429
純資産合計	188,075	184,893
負債純資産合計	379,844	388,645

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	110,285	96,861
売上原価	73,265	64,447
売上総利益	37,019	32,414
販売費及び一般管理費	36,228	35,513
営業利益又は営業損失(△)	791	△3,098
営業外収益		
受取利息	178	115
受取配当金	327	256
持分法による投資利益	274	285
その他	505	314
営業外収益合計	1,285	971
営業外費用		
支払利息	261	206
売上割引	306	216
その他	257	398
営業外費用合計	826	822
経常利益又は経常損失(△)	1,250	△2,949
特別利益		
土地等売却益	229	0
特別利益合計	229	0
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	1	36
会員権評価損	7	16
たな卸資産評価損	4,586	—
減損損失	45	—
事業再編費用	—	186
特別損失合計	4,639	239
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,159	△3,188
法人税、住民税及び事業税	713	529
法人税等調整額	△1,428	126
法人税等合計	△715	655
少数株主利益	177	94
四半期純損失(△)	△2,621	△3,938

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,159	△3,188
減価償却費	5,175	5,109
減損損失	45	—
有価証券評価損益(△は益)	1	36
会員権評価損	7	16
たな卸資産評価損	4,586	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	—
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△513	△422
事業再編引当金の増減額(△は減少)	—	124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,130	△523
受取利息及び受取配当金	△505	△371
支払利息	261	206
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
土地売却損益(△は益)	△229	△0
固定資産除却損	69	114
売上債権の増減額(△は増加)	9,198	8,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,644	644
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,793	△5,741
その他	△5,880	△5,855
小計	1,434	△1,210
利息及び配当金の受取額	929	470
利息の支払額	△226	△108
法人税等の支払額	△1,439	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	△2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△265
定期預金の払戻による収入	—	1,498
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	3
有形固定資産の取得による支出	△3,246	△2,495
有形固定資産の売却による収入	619	47
無形固定資産の取得による支出	△1,365	△877
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△608	△4
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
長期貸付けによる支出	△3	△4
長期貸付金の回収による収入	32	26
その他	45	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,528	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△576	377
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△15,000	—
長期借入金の返済による支出	△6	△6
配当金の支払額	△2,426	△1,732
自己株式の取得による支出	△23	△9
その他	5	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,027	△1,390

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,211	961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,068	△4,671
現金及び現金同等物の期首残高	43,674	43,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	502	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,109	39,194

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	中国	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高	99,431	6,577	7,761	5,063	118,834	(8,548)	110,285
営業利益	2,105	325	1,265	364	4,060	(3,269)	791

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	中国	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高	86,850	5,187	6,794	4,409	103,242	(6,381)	96,861
営業利益又は営業損失（△）	△489	162	1,051	△111	613	(3,712)	△3,098

（注）1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 … 米国、メキシコ等

その他 … 台湾、マレーシア、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	北中米	中国	その他	計
I 海外売上高	6,510	4,784	3,551	14,846
II 連結売上高				110,285
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	4.4	3.2	13.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	北中米	中国	その他	計
I 海外売上高	5,165	4,337	2,653	12,156
II 連結売上高				96,861
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.3	4.5	2.8	12.6

（注） 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 … 米国、メキシコ等

その他 … 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

記載を省略しております。